

鎌倉市居住支援協議会 令和元年度事業報告

1. 目的

住まいは生活に不可欠な基盤であり、住まいに対して求められる条件は、家族構成、通勤通学地、世帯収入、住まいに関する嗜好等により異なるため、多様化する住宅確保要配慮者に対する手厚い住宅セーフティネットが求められている。

また、鎌倉市では、高齢化が急速に進んでおり、高齢者の居住の安定の確保が喫緊の課題となっており、市民意識調査においては、鎌倉市民のうち過半数の方が住み慣れた地域で住み続けることを希望している。

これらを踏まえ、住宅確保要配慮者向け住宅の供給促進、円滑な入居方策、生活支援等について関係者が協議し、連携して行動することで、住宅確保要配慮者の居住の円滑化と生活の安定確保をきめ細かな対応で実現することを目的に、以下の事業を実施した。

2. 令和元年度事業の概要

協議会では、上記目的を達成するため、令和元年度において、次の業務を行った。

(1) 総会、幹事会、部会の開催

1) 定期総会

開催日：令和元年5月28日（火）

議案：会則の改正、事業計画案・予算案について審議・承認。

2) 幹事会

①第1回幹事会

開催日：令和元年5月17日（金）

議題：幹事長、副幹事長の選出、会則の改正、事業計画・予算について

②第2回幹事会

開催日：令和元年7月23日（火）

議題：相談対応マニュアルの作成について

③第3回幹事会

開催日：令和元年8月23日（金）

議題：相談対応マニュアルの内容について検討

④第4回幹事会

開催日：令和元年9月27日（金）

議題：・相談対応マニュアルの内容について
・今後の事業について（HP、相談窓口事業者、研修会等）

⑤第5回幹事会

開催日：新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、書面開催

議題：・令和2年度役員の選任について
・令和元年度事業報告案、決算案について

- ・令和2年度事業計画案、予算案について

(2) その他の事業

1) 相談対応マニュアルの作成

協議会の相談窓口となる事業者に対し、住宅（不動産）と福祉施策や窓口を横断的に理解できるようなマニュアルを幹事会において作成し、2)の相談窓口において活用した。

➤ 添付資料①（相談マニュアル）

2) 鎌倉市居住支援協議会ホームページの開設

協議会活動の紹介や居住支援に関する有益な情報を提供するホームページを開設し、初年度は協議会の存在と活動内容を周知した。

➤ 添付資料②（HP：<http://www.machikyo.or.jp/kyojyushien/kamakura/>）

➤ 添付資料③（チラシ）

3) 相談窓口の開設

住宅確保要配慮者に対する住宅相談に対応する窓口を開設し、神奈川県居住支援協議会が提供する「あんしん賃貸支援事業」や「セーフティネット住宅」等の入居に協力可能な住宅情報提供に加え、入居後の生活支援活動についても、会員が連携した相談対応体制を構築した。

*相談窓口：社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会

*開設日：令和元年11月1日～令和2年1月10日（対応時間：9時～17時）

*相談件数：8件

高齢者世帯	3件	
障害者世帯	4件	
子育て世帯	0件	
外国人世帯	0件	
低所得世帯	1件	
その他の相談	2件	※属性は重複もある。

*成約件数：2件

高齢者世帯	0件
障害者世帯	2件
子育て世帯	0件
外国人世帯	0件
低所得世帯	0件

➤ 添付資料④（相談報告書）

4) 研修会の開催

居住支援に関わる市内の関係者を対象に、連携の重要性と、双方の不得意部分を補うための基礎知識を普及するため、研修会を開催した。

①貸主、不動産店向け研修会の開催

貸主や不動産店を対象に、神奈川県居住支援協議会で実施している「かながわあんしん賃貸支援事業」や平成29年にスタートした「住宅セーフティネット制度」の情報提供のほか、住宅確保要配慮者に対する入居支援への理解と入居後の生活支援を行う団体等との連携の必要性を啓発した。

開催日時：令和元年11月26日 17:30～

会 場：鎌倉商工会議所

テーマ：空室の「解消」と居住支援の不安「解消」
～皆様の不安解消のヒントを教えます！！～

対 象：市内及び周辺の不動産関係者、貸主等

参加者数：15名

➤ 添付資料⑤（概要報告）

②福祉関係団体、生活支援団体等向け研修会の開催

住宅確保要配慮者の生活を支援する福祉関係の専門職は、住まい探しに関する情報に馴染みが無いことが多いため、住まい探しの流れや必要事項等の基礎知識を提供した。

開催日時：令和元年11月18日 14:00～

会 場：鎌倉商工会議所

テーマ：知っておきたい住まい探しの基礎知識
～不動産店と連携して生活支援をおこなうコツ～

対 象：福祉関係従事者（行政職員、地域包括支援センター職員、サービス提供責任者 等）

参加者数：27名

➤ 添付資料⑥（概要報告）

以上

令和元年度決算

[収入の部]

(単位:円)

科目	予算額(a)	決算額(b)	増減△は減(b-a)	備考
補助金・委託費収入	2,619,353	2,587,194	△ 32,159	
重層的セーフティーネット構築支援事業(補助)	2,619,353	2,587,194	△ 32,159	国庫補助決定額 2,619,000円
雑収入	0	1	1	利息(横浜銀行)
借入金	500,000	500,000	0	かながわ住まいまちづくり協会から
前年度繰越金	0	0	0	
収入合計	3,119,353	3,087,195	△ 32,158	

(c)

[支出の部]

(単位:円)

科目	予算額(a)	決算額(b)	増減△は減(b-a)	備考
人件費	1,190,750	1,194,897	4,147	
事務局人件費	1,190,750	1,194,897	4,147	
旅費	23,840	7,260	△ 16,580	
交通費	23,840	7,260	△ 16,580	
庁費	1,404,763	1,385,037	△ 19,726	
賃金	52,800	53,025	225	
謝金	30,000	30,000	0	
需用費	185,750	237,498	51,748	印刷経費の増
役務費	94,350	98,851	4,501	
委託費	905,000	905,000	0	
使用料及び賃借料	136,863	60,663	△ 76,200	市管理の無料施設の活用
予備費	0	0	0	
償還金	500,000	500,000	0	かながわ住まいまちづくり協会へ
支出合計	3,119,353	3,087,194	△ 32,159	

(d)

収入額合計(c)	支出額合計(d)	収支差額(c)-(d)
3,087,195	3,087,194	1 (=次年度繰越金)